

# 賃金、労働時間および雇用の動き

—昭和48年毎月勤労統計地方調査から—

## 労働統計係

### 1 概況

昭和48年の茨城県の賃金、労働時間および雇用の動きを、毎月勤労統計地方調査の結果からみると、その特徴として次の点があげられる。

#### (1) 名目賃金の伸びは順調、実質賃金は伸び悩む

昭和48年における調査産業計（サービス業を除く。以下同じ。）の常用労働者1人平均月間現金給与総額（名目賃金）は、106,278円で、前年に比べて17.9%増と47年の増加率16.0%に比べ1.9ポイントとわずかながら増加を示した。

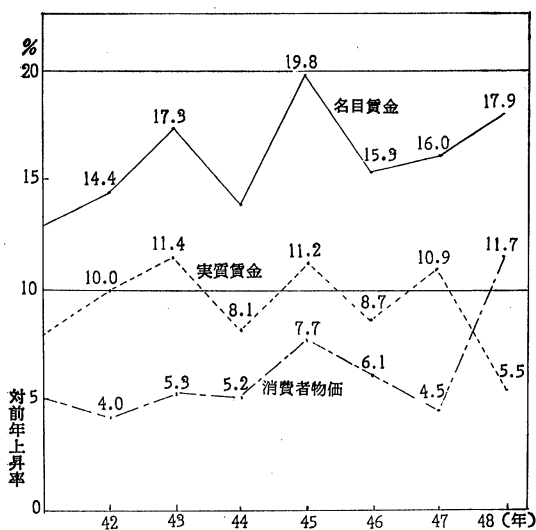
一方、47年末から48年初めにかけて消費者物価は騰勢傾向にあったこと及び48年の後半より相次ぐ物価の異常値上がりで、消費者物価指数も前年に比べて11.7%と大幅に上昇したため、家計に直接影響あ

名目賃金上昇率（対全国比較）（単位円）

区分	43年	44年	45年	46年	47年	48年
茨城県	50,334	57,788	67,429	78,153	91,167	106,278
対前年増加率%	18.7	14.8	16.7	15.3	16.0	17.9
全国	55,405	64,333	74,436	85,120	98,528	120,430
対前年増加率%	13.7	16.1	15.7	14.4	15.8	21.7

注) 46年よりギャップ修正により算出

賃金上昇率の動き（調査産業計）



る実質賃金は、47年の伸び率10.9%をはるかに下回る5.5%の伸びで、これは44年の好況時の8.1%を更に下回り、過去6年間の推移をみても実質賃金の伸び率では最も低い位置にとどまった。

#### (2) 定期給与の増勢は順調

現金給与総額を定期給与と特別給与にわけて、それぞれの動きを見ると、定期給与は前年に比べ18.0%増と、4月の大幅ベースアップその他の諸条件等を背景にして47年の17.1%増を0.9ポイント上回った。

また、特別給与は年間302,743円で前年より16.1%増で、前年の13.1%増を3ポイント上回り、賃金上昇のなかで、特別給与の寄与率が高くなってきている。

また、定期給与の賃金上昇率を産業別にみると、建設業、製造業をはじめ全体的にやや上回った。

#### (3) 所定内労働時間の短縮と増加傾向にある所定外労働時間

所定内労働時間は前年比1.0%減と短縮傾向を続けている。一方、所定外労働時間は46年までは年々減少を続けてきたが47年に増加に転じ48年も引続き増加している。

これを産業別にみると製造業のなかでは機械製造、非鉄金属などが大きな伸びを示している。

#### (4) 雇用は回復のきざし

昭和46年に著しく鈍化した雇用の伸びは47年に入っても停滞が続いていたが、48年前半に上昇のきざしをみせはじめ、年間の前年比は3.4%の増となった。そのおもなものは、製造業4.4%電気・ガス・水道業の7.7%等であった。

## II 結果の概要

### 1. 賃金の動き

昭和48年における調査産業計（サービス業を除く。以下同じ。）は常用労働者1人平均月間現金給与総額（名目賃金）で106,278円（対前年増加率17.9%）となり、産業別にみると電気・ガス・水道業22.8%、を筆頭に製造業20.9%、建設業15.8%、卸売業、小売業15.1%、運輸・通信業12.5%、鉱業10.5%、金融・保険業10.3%の順でそれぞれ増加している。

さらにこれを製造業のなかでみると、繊維工業の36.7%を筆頭に、輸送用機械32.0%、非鉄金属30.6%、被服・その他27.7%、機械製造27.2%は前年の伸び率を10~25ポイントと大きく上回っている。

このように、名目賃金の伸びが回復したにもかかわらず実質賃金は消費者物価指数が123.9と大きな伸びを示したため名目賃金の対前年上昇率17.9%に比べ3分の1に低下した。

これを全国平均と比べてみると、名目賃金では3.8ポイント実質賃金では3.4ポイントとそれぞれ下回る結果となった。

付表 1

## 賃 金 の 推 移 (調査産業計)

(昭和45年=100)

年 次	茨 城 県					全 国				
	現金給与 総 額	名目賃 金 指数	対前年 増加率	実質賃 金 指数	対前年 増加率	現金給与 総 額	名目賃 金 指数	対前年 増加率	実質賃 金 指数	対前年 増加率
昭和43年	50,334 <sup>円</sup>	73.4	17.3%	83.2	11.4%	55,405 <sup>円</sup>	73.9	13.7%	83.7	7.9%
44	57,788	83.5	13.8	89.9	8.1	64,333	85.5	15.7	92.0	9.9
45	67,429	100.0	19.8	100.0	11.2	74,436	100.0	17.0	100.0	8.6
46	78,153	105.3	15.3	108.7	8.7	85,120	114.7	14.7	108.1	8.1
47	91,167	133.7	16.0	120.6	10.9	98,528	132.9	15.9	119.8	10.8
48	106,278	157.6	17.9	127.2	5.5	120,430	161.7	21.7	130.5	8.9

## 2. 定期給与

常用労働者の1人平均月間定期給与額は、調査産業計で81,049円(対前年増加率18.0%)となり、産業別にみると、製造業20.4%、電気・ガス・水道業19.4%、建設業17.4%、鉱業16.1%、卸売業・小売業12.6%、運輸・通信業12.1%、金融・保険業12.0%の順で増加しているが、前年の増加率を上回った産業は製造業・建設業のみで、他産業はそれぞれ下回った。

## 3. 特別給与

常用労働者の1人平均月間特別給与は25,229円(年間累計302,743円)で前年に比べて16.1%増となり、前年の伸び率13.1%と比べ3.0ポイント増となった。

産業別では建設業及び鉱業を除いては前年の増加率を上回っている。

## 4. 賃金格差

賃金の水準を全国平均と比べると全国では1人平均月間現金給与総額は120,430円であるが、本県の場合は106,278円で全国より14,152円(11.8%)低い。

この賃金格差は年々縮少の傾向にあったが、全国を100とした場合48年は88.2となり前年の92.5に比べて再び格差がひらいた。また、対前年伸び率からみても全国は21.7%の伸びに対して本県は17.9%で3.8ポイント低い。

賃 金 の 格 差(現金給与総額)(全国平均100)

区分	40年	41	42	43	44	45	46	47	48
全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
茨城	82.7	84.0	87.1	90.8	89.8	90.6	91.8	92.5	88.2

## 5. 実質賃金の動き

実質賃金指数は、昭和45年(100)に比べると127.2となり、前年に比べ5.5%増加したが前年の増加率10.9%に比べると5.4ポイント下回っているこれは実質賃金の伸びが消費者物価上昇率によりこれまでになく低下したことによる。

## 実 質 賃 金 指 数

年 次	名目賃金指数	消費者物価指数	実質賃金指数
和昭40年	48.3	76.7	63.0
41	54.7	80.6	67.9
42	62.6	83.8	74.7
43	73.4	88.2	83.2
44	83.5	92.9	89.9
45	100.0	100.0	100.0
46	115.3	106.1	108.7
47	133.7	110.9	120.6
48	157.6	123.9	127.2

## Ⅲ 出勤日数および労働時間の動き

## 1. 出勤日数

昭和48年における常用労働者の1人平均月間出勤日数は21.9日で、前年に比べ0.3日(1.4%)の減少している。そのうちで前年に比べ増加した産業は建設業・運輸・通信業のみで他産業はいずれも減の傾向を示してきた。また全国平均22.4日からみると0.5日(2.2%)少なくなっている。さらに、男女別にみると男子は22.0日で0.3日、女子は21.4日で0.5日いずれも減の傾向を示している。

## 2. 労働時間

総実労働時間は1人平均月間184.6時間で前年に比べ0.1%減となり、出勤日数の減少傾向を示したのと同様労働時間も0.1時間とわずかながら減少した。

総労働時間を所定内と所定外にわけてみると、所定内労働時間は産業計で166.2時間で、前年の167.9時間に比べて1.7時間(1.0%)減少した。しかし一方、所定外労働時間は所定内労働時間とは逆に18.4時間で前年の16.8時間を1.6時間(9.5%)増加し、46年の大幅減少を底として増加傾向にある。

## Ⅵ 雇用の動き

## 1. 雇用は回復のきざし

事業所に雇用される推計常用労働者数は48年240,769人(サービス業を除く。)で前年の220,299人に比べ3.4%(20,470人)増となった。

産業別に雇用の対前年伸び率をみると増加を示した産業は建設業(7.2%増)製造業(4.4%増)卸売・小売業(7.5%増)電気・ガス・水道業(7.7%増)の順となっており、他産業はそれぞれ減少している。

また、前年の伸び率を上回った産業は電気・ガス・水道業のみである。

ついで雇用の動きを入、離職率の状況でみると調査産業計の入職率は2.2%となり、前年に比べ0.2ポイント多く離職率は2.1%で前年を0.2ポイント上回った。

入、離職率を月別にみると、入職率は4月をピークとして、その後次第に低くなって前年同様9月から上昇に軽じ、再び12月以降は下降している。これは季節労働者の影響によるものと考えられる。

離職率については前年に比べあまり変化はみられなかった。